

独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構の平成19年度業務実績評価の結果を踏まえた平成20年度・21年度予算等への主要な反映状況

予算の状況

(単位:百万円)

年 度	運営費交付金	施設費補助金	受託収入	総 計
平成20年度	3,768			3,768
平成21年度	3,657			3,657

平成20年度・21年度の予算等への反映状況(20年度は予算執行への反映状況、21年度は予算への反映状況)

法人の運営、予算

評価項目	平成19年度業務実績評価における主要な指摘等	指摘等を踏まえた平成20、21年度予算等への反映状況	備 考
業務運営の効率化に関する事項	<p>人員の削減については、平成17年度末の人員数396人から平成18年度の削減数16人を減じた人員数380人に対し、16人を削減して人員数を364人としたことにより、「独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構年度計画(平成19年度)」に掲げている「4%」の人員削減を達成した。今後とも、今中期目標期間(平成18年度～平成22年度)で定めている20%の人員削減に向け、各年度における人員削減が計画的に行われることを期待する。</p> <p>組織及び業務の見直しを行い、「中期目標期間における業務運営体制の見直しに関する構想に基づく平成20年度の計画」を作成した。平成20年度においては、本計画を着実に実施するよう期待する。</p> <p>業務の見直しによる人員削減及びシステム機器の年間経常経費削減を盛り込んだ「駐留軍等労働者の労務管理等事務・システム最適化計画」を策定した。平成20年度以降、計画に基づく最適化が着実に実施されることを期待する。</p>	<p>平成20年度は、「独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構年度計画(平成20年度)」に掲げた平成17年度末の人員数396人の4%に当たる16人の計画削減を実施した。また、「独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構年度計画(平成21年度)」にも同様に4%に当たる16人の人員削減を掲げている。</p> <p>平成20年度は、「中期目標期間における業務運営体制の見直しに関する構想に基づく平成20年度の計画」等に基づき、業務の集約化・組織のスリム化等を実施するとともに、同構想に基づく平成21年度の計画を作成した。</p> <p>国の行政機関の業務・システムの最適化の取組に準じて、平成19年度に策定した「駐留軍等労働者の労務管理等事務の業務・システム最適化計画」を実現するため、平成20年度は、システムの最適化に関して、仕様書(要件定義書)等を作成し、総合評価落札方式により開発業者の選定を行った。平成21年度では、開発業者による新システムの構築等を行う。</p>	

評価項目	平成19年度業務実績評価における主要な指摘等	指摘等を踏まえた平成20、21年度予算等への反映状況	備考
	<p>機構内一般業務の効率化・省力化を図るため、電子決裁及び文書管理等の機能を有するグループウェアソフトを導入した。平成20年度以降、このソフトウェアを有効に活用していくことが必要である。</p>	<p>業務の効率化・省力化を図るための方策を検討した結果、電子決裁及び文書管理機能を有するグループウェアソフトの導入が有効と判断し、平成19年度に製品を選定、導入した。平成20年度以降、当該ソフトを活用し、電子決裁や文書管理等を行っており、機構内一般業務のより一層の効率化・省力化に努めている。</p>	
<p>国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項</p>	<p>退職準備研修のプログラム等の見直しについては、平成18年度に作成した見直しの方向性を踏まえ、国及び米軍と受講対象年齢を引き下げること等について調整を行い、見直し案を作成した。平成20年度以降、見直し案を踏まえた退職準備研修の内容の充実及び質の向上が着実に図られることを期待する。</p> <p>制服等の仕様の見直しについては、平成18年度の検討結果を踏まえ、「制服等仕様書」及び「制服等基準表」の見直し素案を作成した。平成20年度以降、見直し素案を踏まえた制服等の品質の向上等が着実に図られることを期待する。</p>	<p>見直し案に基づき、退職準備研修を平成20年度に実施し、平成21年度においては、引き続き受講対象年齢を引き下げる等により同研修を実施し、受講者からのアンケート調査結果を検証の上、より良い退職準備研修プログラム等を確立する。</p> <p>制服等の仕様の見直しについては、平成21年1月に改正「制服等基準表」及び「制服等仕様書」として国と米側との間で合意がなされた。 これにより今中期計画に定めた目標を達成した。</p>	

評価項目	平成19年度業務実績評価における主要な指摘等	指摘等を踏まえた平成20、21年度予算等への反映状況	備考						
総合評価	<p>今中期目標期間においても、支部の統合を含めての組織の見直し及び事務の効率化等を引き続き促進させ、その着実な実施によって、より一層の成果を上げていくことを期待する。</p> <p>また、計画に沿って事業を実施するにとどまらず、計画の前倒し着手に積極的に取り組み、成果の拡大を図ることを期待する。</p>	<p>今中期計画において、「本部・支部の業務内容及び業務量に応じた適切な人員配置となるよう前期中期目標期間の期末(平成17年度末)の人員数に対して、中期目標期間の期末(平成22年度末)までに20%の人員削減を実施するため、各年度平均4%の人員削減を実施する。」「駐留軍等労働者へのサービスの維持及び業務の効率性等の観点から検討し、一部の支部の統廃合を実施する。」「人件費(退職手当を除く。)を含む機構運営関係費について、前期中期目標期間の最終年度(平成17年度)を基準として、中期目標期間の最終年度(平成22年度)までに15%の縮減を図るため、業務運営体制の見直しによる人員数の削減等により、各年度平均して人件費4%、物件費2%の抑制を図る。ただし、新規に追加されるもの、拡充分は除く。」と定めている。</p> <p>平成21年度予算の人件費については、4%の縮減を図り、物件費については、2%の縮減を図ることとしている。運営費交付金の予算は、対前年度比111百万円減としている。</p> <p>なお、運営費交付金の予算額の推移は次のとおり。</p> <table border="0" data-bbox="1120 813 1680 925"> <tr> <td>平成19年度</td> <td>4,184 百万円</td> </tr> <tr> <td>平成20年度</td> <td>3,768 百万円</td> </tr> <tr> <td>平成21年度</td> <td>3,657 百万円</td> </tr> </table>	平成19年度	4,184 百万円	平成20年度	3,768 百万円	平成21年度	3,657 百万円	
平成19年度	4,184 百万円								
平成20年度	3,768 百万円								
平成21年度	3,657 百万円								

・役員人事・報酬

	平成19年度業務実績評価における主要な指摘等	指摘等を踏まえた平成20、21年度予算等への反映状況	備考
	<p>「理事長は、今中期目標期間の駐留軍等労働者の労務管理事務を確実に実施していくことに努めている。」</p> <p>「理事は、理事長の指導の下、企画調整担当及び管理・業務担当として、それぞれの立場から理事長の業務運営を補佐している。」</p> <p>「監事は、会計法令等に基づき、機構の会計経理等について、監事監査計画により効率的な監事監査を実施するとともに、機構の業務運営状況を的確に把握し、意見を述べている。」</p> <p>「機構の平成19事業年度業務実績については、全体として年度計画に沿って的確に業務が実施されており、中期目標の達成に向け着実に進捗しているものと認められる。」</p> <p>との評価を受けた。</p>	<p>左記の評価を踏まえ、規定どおりの報酬を支払った。</p>	